

札幌商工会議所  
業界動向調査結果(4月)  
札幌市及び道内の主な経済概況

平成23年6月

札幌商工会議所 総合企画部

---

目 次

---

**札幌商工会議所 業界動向調査**

調 査 概 要 . . . . . 2

実施調査結果(調査内容: 4月分)

総 括 . . . . . 2

4月の業界動向 . . . . . 3

**札幌市及び北海道の主な経済概況**

総括 . . . . . 7

公共工事発注 . . . . . 8

住宅着工 . . . . . 8

個人消費 . . . . . 9

来道客数 . . . . . 10

札幌ビジネス地区オフィスビル空室 . . . . . 10

企業倒産 . . . . . 10

雇用情勢 . . . . . 10

## 札幌商工会議所 業界動向調査

### 調査概要

- 趣 旨 札幌市を代表する 13 社（総括含む）から各業界の動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
  - a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因②先行きへの見通し及びその要因  
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行 2～3 ヶ月の予測)
- ③トピックス
  - a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

### 4月調査結果

#### 《総 括(3-4月期)》

道内経済は、一部に持ち直しの動きも見られるが、東日本大震災の影響から生産活動の大幅減少が続いているほか、観光関連も大きく落ち込むなど、全体としては厳しい状況にある。

設備投資は、食品関連の能力増強投資及び小売業の新規出店投資などがみられ、緩やかに持ち直している。住宅投資は、低い水準ながら基調としては増加している。3月の新設住宅着工戸数では前年比 9.4%減と 2 ヶ月ぶりに減少。持ち家及び分譲が増加したものの貸家が減少した。公共投資は、3月の公共工事請負金額では、前年比 25.0%増と 2 ヶ月ぶりに前年を上回った。市町村からの発注は減少したが、国および道からの発注が増加した。

個人消費は、3月の大型小売店売上高は、新設店を含めた全店ベースで前年比 0.2%減、既存店ベースでは同 2.0%減となった。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、主力の衣料品のほか飲食料品や身の回り品も落ち込んだ。スーパーは、衣料品が減少したものの、主力の飲食料品および身の回り品が増加した。観光関連では、3月の来道客数は前年比 27.6%減と大幅に落ち込み 8 ヶ月連続の減少となった。震災や原発事故の影響から、外国人観光客および関東・関西方面からの団体観光客が減少した。

3月の鉱工業生産指数は、前月比では 7.2%減、前年比では 0.7%減とそれぞれ 3 ヶ月ぶりに低下した。業種別では一般機械工業で上昇したものの、輸送機械工業、電気機械工業などで低下した。

雇用情勢では、3月の有効求人倍率（常用）は前年比 0.05 ポイント上昇し 0.44 倍となった。新規求人数は、同 6.5%増と 14 ヶ月連続で増加した。医療・福祉、卸・小売業、製造業などが前年を上回った。

4月の企業倒産は、負債総額では前年比 111 億円減の 109 億 7 千万円となったが、件数では同 7 件増の 52 件となった。震災の影響が顕在化しつつあることや、「景気対応緊急保証制度」などの政策効果が薄れていることから、今後も倒産件数の増加が懸念される。

## 《4月の業界動向》

### 建設業

昨年同時期と比較し、前年度繰越分も含め 14%程度売上が伸びた。全体の構成は公共工事が 7 割、民間工事が 3 割である。前月は補正予算の入札での受注が好調であったため繰越を確保できた。

3月に発生した東日本大震災は未曾有の大災害であり、さらに福島原発の事故の影響が資材の確保につながる問題であることなど、今後慢性的な不透明感と相まって大きな影響を受けると思われる。

昨年からの民需は緩やかな回復基調であったが、今後は東日本大震災を契機に全てのことへの自粛傾向や、原発事故における外国人観光客の大激減が、今後の国全体の経済に与える影響が大きいことから、投資鈍化へと逆行しかねない。

また、公共投資においても既に公共事業費の 5%が震災対応に先行して割り振られるなど、北海道での予算執行に懸念が残る。今後の公共事業費の発注速度と発注減少が心配である。

### 住宅業界

4月までの対前年同期比売上は、住宅事業はやや減少、増改築事業は前年を上回る結果となっている。その要因として、住宅事業の第1四半期（11月～1月）の受注は前年とほぼ同じ件数で推移したが、東日本大震災により資材の流通面から若干数の工期ずれ込みがあったこと、増改築事業においては、抜本的な営業体制の強化が功を奏し、売上が増加したことが挙げられる。

また、3月単月と4月単月の比較では、弊社グループは4月が四半期決算であることから、完工棟数が増加し売上也各部門とも大きく伸びた。

季節的要因としては、第1四半期及び第2四半期（11月～4月）に比べ、第3四半期及び第4四半期（5～10月）に完成する工事の割合が大きいため、売上に著しい変動があることが考えられる。

今後は、住宅事業においては、東日本大震災の影響で、東北地区では売上の減少が予想されるが、北海道地区では施工環境が良くなることもあり売上増加を見込んでいる。増改築事業においては、グループ新築施工エリアへの積極展開の推進などにより、受注及び売上高は増加の見通しである。

なお、建設・住宅・不動産業界においては、住宅取得資金における生前贈与の非課税枠拡大のほか、住宅ローン減税の租税措置、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度（エコポイント）など住宅取得に係る各種支援策が追い風となった。しかし、今回の東日本大震災で、営業自粛を余儀なくされた地域もあり、今後少なからず影響が出てくると思われる。また、国からの節電目標や太陽光発電の推進表明からも、今後は太陽光発電システムの需要拡大が期待される。

## 貨物運送業界

震災の影響を受け、コンテナ輸送の収入が対前年 20%減に落ち込んだ。貸切部門、特積部門では対前年増収となったが、輸送部門全体では対前年減収となっている。

今後の見通しとしては、当社が輸送拠点としていた港の復旧が、予測よりも早く完了したことが好材料となってくると予想される。また、農産物の生育状況が売上へ大きく影響すると思われる。

## 機械関連業界

依然一部の企業は好調だが、大部分の中小企業では厳しい状況が続いている。

景況調査では、前年と比較して「変化なし」が 32.1%、「悪化」「悪化継続」とした企業が 52.8%、「好転」「好転継続している」とした企業が 15.0%となり、「好転」は「悪化」とする企業より 37.8ポイント下回った。

直面している問題としては、「原材料仕入れ価格上昇」が 65.7%で最も多く、次いで「売上不振」を挙げている会員が 58.6%、「競争激化」が 37.4%、「販売価格落下」が 28.3%、「取引先からの価格引下げ要請」が 23.7%の順となっている。

今後の見通しは、「変化なし」と見る企業が 24.6%で、「悪化する」と見る企業が 32.8%で、「好転する」と見る企業は 11.8%となった（「悪化継続する」と見る企業は 25.8%）。

また、「売上、利益で減少が増加し、資金繰りについても悪化する」と見る企業が増加した。特に利益においては、現状、見通しともに「減少」が「増加」を大きく上回っている。

震災の影響で物流の大幅な遅れ、材料入荷の遅延、機材の不足による生産の減少、納品遅れが懸念されている。

## 情報関連

4月単月で前年同期とほぼ横ばいとなった。

業態別にみると、機器販売関連でマイナス、ソフトウェア開発でプラスとなっており、地域別に見ると、道内でマイナス、首都圏を中心とした道外でプラスとなっている。また、売上が集中する3月からは大きくマイナスとなっている。

今後2、3ヶ月の売上は、首都圏を中心に受注量が増加しているソフトウェア開発については増加する見込みである。しかし、機器販売については前年のような大型の調達案件が見込まれていないため、前年対比では横ばいかマイナスで推移していくことが予想される。また、東日本大震災の影響で、今後の受注に関して例年より不透明な部分が多い状況である。

## 事務機・OA 関連

4 月売上は、対前年同月比大幅なマイナスであった。この要因として、前年同月に学校 ICT 整備事業があったためであると考えられる。新年度に入り自治体は潤沢に推移し、PC 台数は前年同月より増えているが、コモディティ化により受注金額は減ってきている状況である。東日本大震災により複合複写機メーカー工場も打撃を受け、入荷に大きく影響し厳しい月次であった。

震災後から、IT 関連商材の入荷が滞っていたが、連休明けからほぼ潤沢に供給されてきたので受注済みに対する納入に多少日差しが見えてきている。

弊社はクラウド事業者ではないため、オンプレミス（自社運用型）企業をターゲットとして企業情報資産に関わるソフトウェアの展開と、プライベートクラウドに営業展開を図る。

## 総合スーパー業界

全体的に前年並みの売上を確保しているものの、商品によっては東日本大震災の影響を少なからず受けたものもあった。

商品部門別にみると、食肉は内食需要で全体的に好調、デリカも利用客増加により全体的に好調、日配品は一部商品の供給不足が続くも好調である。一方、青果は風評被害で葉物・サラダが不振であり、水産品はまぐろ等が相場高、海草類が品不足、グロサリーは震災の反動で特に米が不調、また品不足で特売の目玉が作れない状況にある。また、電池は引き続き入荷が不安定である。

今後 6 月以降は、商品の入荷が安定すると思われるが、消費マインドの悪化が懸念される。生鮮品は道内産品の引き合いが強まることが予想され、商品の確保を急ぐ。

## 飲食業

4 月は震災の影響が心配されたが、売上前年比 95.9%、客数前年比 97.9%となり、何とか前年に近い数字になった。3 月に予定していた歓送迎会が 4 月にずれ込んだものと思われる。

しかし、5 月のゴールデンウィーク期間の売上げは非常に悪く、今後も厳しい状況が続くと予想される。また、ユッケの死亡事故の影響か、肉を中心としたメニューの売上が極端に落ちてきている。

## 旅行業

4 月は東日本大震災の影響をもろに受けた月であった。大型団体の取消があり、売上減に大きな影響を与えた。また学生団体の遠征・大会といったものも 3 月より引き続き取消、中止が相次ぎ大きな痛手であった。個人旅行部門でも 4 月に入りキャンセルが大量発生し、対前年を大きく下回るなど、3 月よりも 4 月の方が大きく影響を受けた。

また、北海道発東北への震災復興支援特需的なものはあまりなく、今後とも大きな需要は見込めない。中学校の修学旅行の行き先が変更になり対応に苦慮したが、なんとか当初の見込みどおりの数値になった。

これから先は復興支援で特需を得た業界への需要が見込まれ、秋～冬にかけて良くなることが推測される。

## ホテル業界

ホテル全体では対前年同月比較売上 10%減、「宿泊」30%減、「宴会」4%減、「レストラン」7%減の結果であった。宿泊はインバウンド客の震災・原発による大幅減で、自粛ムードによる団体客の減少のほか、個人の旅行・ビジネスユースにも影響が及んだ。宴会においても、同様に歓送迎会、学会、式典等の自粛によるキャンセルが続出した。

レストランにおいては宿泊減に伴う朝食客の減少、企業関連の夜の利用や、二次会利用は微減状況であった。昼食時の利用については、個人客（主婦層）は前年並みで推移したが、ビジネスランチについては財布の紐が固くなっているとみられ、微減となった。

ゴールデンウィークの状況は各部門ほぼ前年並みで推移した。

宿泊はこれからオンシーズン時期に向かうが、6月の「YOSAKOI」イベント関連のオンハンド状況は決して良い状況ではない。市内も例年に比し自粛ムードで盛り上がり欠ける。宴会・レストランについては3月・4月に出たキャンセルを取り返すまでには至らないが、回復の兆しを感じられ、実際に予約も入ってきている。予約の入り方は全体的に直近型となり予測が難しい状況である。

## 定山溪

4月における前年同月及び前月比については、共に15~20%ダウンとなっている。消費者としては、今回の震災の影響で国内全体が自粛ムードになっており、旅行などには行っていない、というのが正直なところであると考えられる。

観光としては、5月末~8月までは本州方面のお客様が主体となるシーズンであり、現在も見通しの立たない原発の状況が解決しない限り、旅行需要は厳しい状況が続くと予想される。

## エネルギー業界

4月分の販売電力量は、電化機器の普及に伴うドリーム8など（時間帯別点灯）の電化向けメニューでの加入増はあったが、気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房機器の稼働減などから、対前年伸び率マイナス3.0%と前年実績を下回った。

また、特定規模需要（自由化対象需要）については、東日本大震災の影響による業務用における観光客の減少などに伴う需要減や産業用における「機械工業」などでの生産量の減少に加え、業務用における暖房機器の稼働減などから、対前年伸び率マイナス2.6%と前年実績を下回った。

さらに、大口電力については、東日本大震災の影響により、「鉄鋼業」での生産量の増加があったが、「機械工業」での生産量の減少などから、対前年伸び率はマイナス0.5%となった。

札幌商工会議所  
札幌商業界動向調査結果(4月)  
札幌市及び道内の主な経済概況  
平成23年6月10日 発行

**【お問合せ・照会先】**

札幌商工会議所 総合企画部  
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター  
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215  
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp